

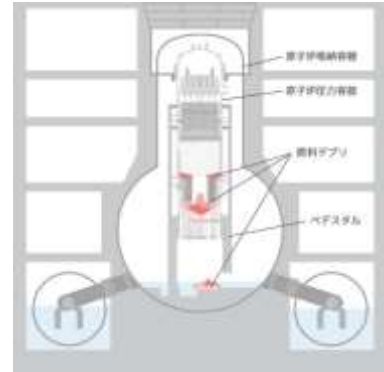
報告：原発問題をめぐる全体状況

@第79回脱原発八千代ネットワーク定例会

2019年3月23日 川井康郎

1. フクシマの状況

- (1) 3/14 事故避難者千葉訴訟（第二陣、6世帯19名）の判決。第一陣同様、国の責任は認めず、東電に請求額の約1/50を支払うよう命じた。
- (2) 福島県は2019年3月末をもって、旧避難指示区域からの避難者への住宅無償提供を打ち切る（約2400世帯）。また、各都道府県が独自に行なってきた自主避難者への住宅無償提供は愛媛県を除いて打ち切りとなる。
- (3) 東電は2月に2号機でのデブリ接触調査を実施したが、全容解明にはほど遠く、取り出しや収束の見込みは全く立っていない。



2. 原子力規制と再稼働の動き

- (1) 稼働中原発は9基（大飯③④、高浜③④、玄海③④、川内①②、伊方③）で変わらず。
- (2) 3/15 山口地裁岩国支部は、伊方原発の運転停止を求める山口県の住民による仮処分申請を「規制基準に適合している」として却下。
- (3) 日本原電は東海第二の再稼働をめざす意向を地元で初めて伝えた。原発以外に収益源がない一方、安全対策費は従来の想定から倍増の約3000億円に膨らむ見込み。再稼働資金については東電、中電等からの支援を見込む。
- (4) 3/20 規制委員会は六ヶ所村再処理工場の新基準適合「審査書案」を公開。重大事故、航空機落下、活断層、火山噴火などへの対策について議論。今後の見通しは不明なるも審査は終盤。

3. その他のトピックス

- (1) 3/14 日本原電は2019年度に開始予定だった東海原発解体工事を5年延期することを発表。放射性廃棄物を回収する装置、収納する容器の仕様が決まらないためと。
- (2) 3/1 田中俊一前規制委員長は講演会にて「核燃料サイクルはやらないほうが良い」と述べ、かつての規制当局のトップが国策に異論。
- (3) 2/26 政府の地震調査委員会は東北から関東沖の日本海溝沿いの海域で今後30年間にM7~8の大地震が発生する確率が高いと発表。M7.0-7.5級では90%以上の場所もあり（青森県東方沖など）。

<以上>